

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 令和元年度実績

②増収と補填の取組（12項目）

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額(千円)									
					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
行財政健全化戦略 3-2. 適正な受益者負担への取り組み						315,550		316,703		379,142		391,250		380,898
サービスの水準や経費等を考慮した点検・再検討	Z1	企画調整課	使用料、手数料等の見直し	柏原市使用料及び手数料その他受益者負担の改定等に関する基本方針(案)を策定し、見直しを実施	・市斎場の使用料を改定(環境保全課) ・柏原市使用料及び手数料その他受益者負担の改定等に関する基本方針(案)を策定	基本方針案に基づき、使用料、手数料、新たな受益者負担等の見直しを検討 (※効果額は、市斎場使用料分)	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額【実績】	3,105	効果額【実績】	3,355	効果額【実績】	3,350	効果額【実績】	5,387	効果額【実績】	5,308
サービスの水準や経費等を考慮した点検・再検討	Z2	納税課 保険年金課	市税徴収と国保徴収の連携	市税と国保の連携体制の強化	納付コールセンター継続、電話催告による現年度分納付額(市税147,803千円、国保104,761千円)【今後市税は収納率向上に含まれる要素であるためZ3に掲げることとする。】	電話催告による現年度分納付額のうち市税141,670千円は収納率向上(Z3)の一つの要素のため、国保104,321千円のみを効果額として掲げる。	納付コールセンターから電話催告による現年度分納付額のうち国保料について29年12月までの実績値とその後見込み分を効果額として掲げる。(市税についてはZ3の効果額の一つ要素のため除外する。)	納付コールセンターの電話催告による現年度分納付額のうち、国保料の実績値(H30.4~H31.3)を効果額として掲げる。(市税についてはZ3の効果額の要素のため除外する。)	納付コールセンターの電話催告による現年度分納付額のうち、国保料の実績値(H31.4~R2.3)を効果額として掲げる。(市税についてはZ3の効果額の要素のため除外する。)	→	→	→	→	→
					効果額【実績】	252,564	効果額【実績】	104,321	効果額【実績】	114,882	効果額【実績】	82,835	効果額【実績】	41,469
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z3	納税課	収納率の向上	現年度分の年度内収納と滞納繰越分の縮小で収納率を向上【目標収納率95.7%】	現年度分の催告強化、滞納分の厳正処分(差押、財産調査)、大阪府域地方税徴収機構への参加	現年度分の催告強化による年度内納付の推進、滞納分の厳正な処分の実施、大阪府域地方税徴収機構の継続参加	現年度分の催告強化による年度内納付の推進、滞納分の厳正な処分の実施、大阪府域地方税徴収機構の参加と機構組織全体として効果検証による30年度以降の継続と本市の参加決定(出納閉鎖後に効果額が確定)	現年度分の催告強化による年度内納付の推進、滞納分の厳正な処分の実施、大阪府域地方税徴収機構への参加	現年度分の催告強化による年度内納付の推進、滞納分の厳正な処分の実施、大阪府域地方税徴収機構への参加	→	→	→	→	→
					効果額【実績】	46,649	効果額【実績】	184,386	効果額【実績】	249,490	効果額【実績】	301,053	効果額【実績】	330,709
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z4	市民課	手数料の見直し	印鑑登録に対する手数料の徴収	印鑑登録証明の再発行手数料の検討	新規登録分の手数料も含めた検討	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額【実績】	—	効果額【実績】	—	効果額【実績】	0	効果額【実績】	0	効果額【実績】	0
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z5	人権推進課	負担額の見直し	講座、講演などの教材費や資料などの実費徴収	講座に係る教材費、資料代の実費徴収	→	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額【実績】	21	効果額【実績】	26	効果額【実績】	32	効果額【実績】	26	効果額【実績】	24
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z6	保険年金課	国民健康保険料負担の平準化	保険料を支払いやすくする保険料負担の平準化(限度額や保険料率の見直し)	①医療分限度額を1万円、後期高齢者支援金等分限度額を1万円、介護分限度額を2万円引上げ ②所得割、応益割を引上げ	①医療分限度額を2万円、後期高齢者支援金等分限度額を2万円引上げ ②医療分と介護分の所得割、応益割を引上げ	①賦課限度額は政令に準じ据置。 ②医療分の所得割と介護分の所得割応能割を引上げ	大阪府が示す賦課限度額及び標準保険料率を適用	→	→	→	→	→	→
					効果額【実績】	13,350	効果額【実績】	24,076	効果額【実績】	10,000	効果額【実績】	—	効果額【実績】	0
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z7	こども育成課	保育料の徴収	口座振替の推奨、電話催告による納付勧奨、督促状の手渡し、児童手当からの徴収等を行い、収納率の向上を図る。	現年度分の年度内収納目標徴収率97.756% 実績徴収率98.052%	現年度分の年度内収納目標徴収率97.842% 実績徴収率97.857%	現年度分の年度内収納目標徴収率97.928% 実績徴収率 98.163%	現年度分の年度内収納目標徴収率98.014% 実績徴収率 98.343%	現年度分の年度内収納目標徴収率98.1% 実績徴収率98.789%	→	→	→	→	→
					効果額【実績】	-139	効果額【見込】	515	効果額【実績】	1,374	効果額【実績】	1,879	効果額【実績】	3,130
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z8	社会教育課	参加料の徴収	青少年教室の講座参加料の徴収	講座参加料の徴収を継続して検討中	材料費の発生する講座について徴収	→	→	→	→	→	→	→	→
					効果額【実績】	—	効果額【実績】	24	効果額【実績】	14	効果額【実績】	16	効果額【実績】	18

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書 令和元年度実績

②増収と補填の取組（12項目）

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額(千円)									
					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
公平性・公正性を確保するための定期的な見直し	Z9	福祉指導監査課	手数料の見直し	介護保険法に基づく介護サービス事業者の指定、更新に際し、手数料を徴収	導入の検討		手数料条例改正		審査手数料の徴収を実施		→			
					効果額【実績】	—	効果額【実績】	—	効果額【実績】	—	効果額【実績】	54	効果額【実績】	240
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み					58,600	103,070	107,151	119,277	61,644					
普通建設事業の見直し	Z10	都市政策課	財源の確保	道路舗装修繕計画に基づく舗装修繕工事の実施に伴う補助金の獲得	社会資本整備総合交付金の獲得		社会資本整備総合交付金を含む国庫補助金の獲得		→		→			
					効果額【実績】	5,243	効果額【実績】	24,602	効果額【実績】	23,722	効果額【実績】	12,559	効果額【実績】	2,240
普通建設事業の見直し	Z11	都市政策課	財源の確保	市内一円道路橋りょう長寿命化計画に基づく橋りょう修繕工事の実施に伴う補助金の獲得	社会資本整備総合交付金の獲得		社会資本整備総合交付金を含む国庫補助金の獲得		→		→			
					効果額【実績】	5,357	効果額【実績】	5,758	効果額【実績】	23,782	効果額【実績】	67,588	効果額【実績】	21,340
その他経費・事業費に必要性、費用対効果等による見直し	Z12	保険年金課	国民健康保険財政の健全化	国庫補助金等の獲得(特特分)	国財政調整交付金の特別調整交付金のうちの特別事情分の獲得		国の特別調整交付金の特特分=46,000千円、保険者努力支援分=9,446千円、大阪府特別調整交付金=17,264千円の増収		国の特別調整交付金の特特分=46,000千円、保険者努力支援分=13,647千円の見込		国の特別調整交付金の特特の経過分=12,000千円、保険者努力支援分=27,130千円の獲得		国の特別調整交付金の特特の経過分=11,000千円、保険者努力支援分=27,064千円の獲得	
					効果額【実績】	48,000	効果額【実績】	72,710	効果額【実績】	59,647	効果額【実績】	39,130	効果額【実績】	38,064
<b>増収と補填の取組</b>					<b>374,150</b>	<b>419,773</b>	<b>486,293</b>	<b>510,527</b>	<b>442,542</b>					